

2023年1月19日

ジェトロ

ウクライナ関連情報（1月19日）

○今回の報告のポイント

- 日本の財務省が発表した2022月分貿易統計（速報）によると、同年の対口輸出額は前年比29.8%減の6,057億円、輸入額は26.2%増の1兆9,580億円。輸出は自動車・同部品が減少し、輸入では資源価格上昇もありLNG、石炭が増加した。
- ロシアで2024年3月に予定される大統領選に向け、ロシア大統領府関係者はプーチン大統領の立候補のための準備を開始した。プーチン大統領はまだ立候補を表明していない。プーチン大統領は特定業種の大企業に対して「非友好国」株主の議決を無視できるように定めた大統領令に署名した。
- 欧州委員会は2023年のウクライナのマクロ財政支援として、合意済みの180億ユーロのうち、第1トランシェとして30億ユーロを提供した。イタリアとウクライナが技術・産業協力について合意した。3月には両国の関係機関・企業が参加する復興会議が開催されることを明らかになった。

## ウクライナを巡る情勢への見方・影響

### 1. 先週からの主な動き

#### ○世界

1月16日

- 国際原子力機関（IAEA）のグロッシ事務局長は南ウクライナ原子力発電所を訪問し、現地に専門家が常駐すると発表。17日にはリウネ原発、18日にはチェルノブイリ原発にもIAEAのミッションが活動を開始すると発表。ロシア軍の占領下にあるザポリヅャ原発にはすでにIAEAのチームが常駐している他、西部のフメリニツキー原発にも「数日内」に専門家が配置される見通し。

1月17日

- 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）、2月24日から同日までのウクライナからの出国者数を1,768万人、2月28日から同日までのウクライナへの入国者数を958万人と発表。
- 国連安保理の会合がロシアの要請で開かれた。ロシアのネベンジャ国連大使がウクライナ政府によってロシア系住民の権利が侵害されているなどと主張し、改めて軍事侵攻を正当化した。他方で欧米や日本はウクライナの民間人に被害が発生しているとして非難した。

1月18日

- NATOのストルテンベルク事務総長、ウクライナへの兵器供給がロシアとの交渉による唯一の道だとする旨の発言をした。ダボス会議に合わせて行われたローター通信のインタビューでの発言。

1月19日

- 国際エネルギー機関（IEA）が1月の石油市場予測を発表。2023年第一四半期は供給が需要を上回るが、年後半には反転需要が上回るとした。ロシアからの供給が不透明で、減少を予想するとした。コメルサント紙が報じた。

#### ○日本

1月12日

- 岸田首相、オタワでカナダのトルドー首相と会談。ロシアに対する制裁、ウクライナ支援の継続について協議した。

1月13日

- 西部ガスホールディングスの道永社長、日本経済新聞のインタビューの中で、ロシアガス大手ノワテクとの協業について、「2022年2月以降、中断している。今の状況では、交渉再開はあり得ない」と述べた。サハリン2新運営会社と2022年10月初旬に契約を締結したことを明らかにした。
- 「ノーボスチ通信」によると、トヨタ自動車はサンクトペテルブルク工場での合意による従業員解雇手続きを完了した。11月14日に着手していた。現時点の従業員数は277名、うちサンクトペテルブルク工場は76名。

- 岸田首相、ワシントンで米国のバイデン大統領と会談。ロシアがウクライナで核兵器を使用する可能性をけん制。

1月17日

- 外務省、ウクライナに対する債務救済措置を発表。対象となる債務は JICA 関係債務の約 78 億円。
- 大阪ガス、サハリン 2 新会社と LNG を購入する契約を締結した。旧会社との契約と同様、年間 20 万トン調達する。

1月18日

- 日本経済新聞によると、2022 年の国内中古車国内価格が過去最高になった。ウクライナ侵攻により、ロシア向け輸出が急増したことが一因。

1月19日

- 財務省が発表した 12 月分貿易統計（速報）によると、12 月の対ロシア輸出額は前年同月比 18.9%減、輸入額は 31.3%減。輸出は 10 カ月連続の減少、輸入は 4 カ月連続の減少。2022 年の対ロ輸出額は前年比 29.8%減、輸入額は 26.2%増。

## ○ウクライナ

1月11日

- ウクライナ、ポーランド、リトアニアの大統領はウクライナのリビウでウクライナ支援などについて会談し、ウクライナの自立・領土保全権利などにつき共同宣言に署名した。

1月12日

- 政府、ウクライナ復興のため日本政府が UNDP を通じて 9,500 万ドルを拠出すると発表。クルバコフ副首相、松田駐ウクライナ大使、UNDP と合意書に署名した。

1月13日

- 政府、インフラ事業庁と道路庁を再編し、復興・インフラ発展庁の設立を決定。
- ソロスキー農業政策相、ガーナを訪問し、アフリカへの食料供給安定化のため食料貯蔵のための物流ハブに関する共同事業実施について議論。
- 政府、許認可などビジネス制度を見直す政府内横断作業部会を設置。

1月14日

- コルンスキー駐日大使、Voice of America へのインタビューの中で、ウクライナの再建に日本が重要な役割を果たすと述べた。日本の大企業も作業部会をつくりウクライナの再建問題について研究していると紹介した。

1月16日

- 2022 年のウクライナの貿易額は約 1,000 億ドル（輸出：442 億ドル、輸入：555 億ドル）。EU への輸出額は 280 億ドルで、前年比 4.2%増。
- インフラ省のフェイスブックによると、1月14日から15日にかけてオデーサ港より 6 隻の貨物船が出航した。ウクライナの農業製品を積んでおり、15万 3,000 トンに及ぶ。

1月17日

- シュミハリ首相は「eRobota プログラム」の補助金支給に関する手続きの変更について

採択を行ったと発表。同プログラムは、中小零細企業がビジネスを行う際に補助金を受けられる制度。

- アレストビッチ大統領府長官顧問、SNS で不適切な投稿をしたとして辞任を表明。大統領府は同氏の解任が承認されたと表明した。

#### 1月18日

- キーウでヘリコプターが墜落、モナスティルスキー内相ら少なくとも18人が死亡した。
- シュミハリ首相、ダボス会議の世界経済フォーラムにてウクライナ復興プロジェクトについて言及。この復興プロジェクトは戦後最大のものとなるとしたうえで、ウクライナの復興がウクライナのみならず、欧州経済に大きな刺激をもたらすと強調した。
- スビリデンコ第一副首相兼経済発展・貿易大臣とジェトロの佐々木理事長がダボスで会談した。スビリデンコ第一副首相は、これまでの日本の継続的な支援、特にウクライナへの越冬支援としての約257万ドルの緊急無償資金協力に対し、深い感謝の意を表明した。両国間の貿易関係の発展、ウクライナ復興への参加なども話題となった。
- 2022年8月1日以降、653隻の船舶がウクライナ南部の大オデーサ港を出港したことにより、アジア、欧州、アフリカ向けに1750万トンのウクライナ産食料が輸出された（2023年1月16日時点）。

## ○ロシア

#### 1月12日

- 在ロシア欧州ビジネス協会（AEB）によると、2022年のロシアの乗用車・LCV新車販売台数は前年比58.8%減の68万7,370台だった（ジェトロビジネス短信1月16日）。
- 連邦消費者権利保護・福利監督局のポポワ長官、1月8日の中国での新型コロナ制限緩和に関連し、中国からの渡航者に対し防疫措置を導入しない考えを明らかにした（ジェトロビジネス短信1月18日）。
- ロイター（1月12日付）によると、ロシアの有力議員が今春にも徴兵年齢の上限を引き上げ、軍の人員を3割増やす可能性があると明らかにした。プーチン大統領は12月、国民の兵役義務の対象年齢を現行の18～27歳から21～30歳に引き上げる国防省の案を支持した。

#### 1月13日

- 連邦国家統計局、2022年12月の消費者物価は前年同月比11.9%増、前月比0.8%増と発表。
- コメルサント（1月13日付）によると、プーチン大統領は2024年の大統領選挙への参加を表明していないが、大統領府関係者らはプーチン大統領の立候補に向けて準備を開始した。

#### 1月14日

- プーチン大統領、国防省がウクライナ東部ソレダルを制圧したと発表したことについて期待感を示した。ロシア経済の状況は安定しており、失業率は歴史的な低水準、インフレ率は予想より低いと述べた。

## 1月16日

- コメルサント（1月16日付）によると、2022年のロシアからEUへのパイプラインでのガス供給が減少した一方、LNG輸出が増加した。
- ロシアとベラルーシ軍は共同軍事航空演習がベラルーシで開始。
- ロイター（1月16日付）によると、ロシアは核兵器を搭載できる魚雷「ポセイドン」を初めて生産した。原子力潜水艦「ベルゴロド」に搭載する予定。
- プーチン大統領とトルコのエルドアン大統領は電話会談した。ウクライナ情勢に関する意見交換、トルコでのガスのハブ施設建設や黒海からの穀物輸出、ロシアとウクライナの捕虜交換について話し合った。
- 大統領府のペスコフ報道官は英国がウクライナに供与する予定の戦車や西側諸国が提供する最新鋭兵器が戦況を変えることはないと発表した。
- ノワク副首相、ミシュスチン首相に対して2022年のエネルギー産業について報告。原油生産量は前年比2%増の5億3,500万トン、LNGは8%増の460億立米、石炭は0.3%増の4億4,200万トンだった。
- 地域航空会社イルアエロ、イルクーツクと中国のハルビンを結ぶ定期便を開始。週2回運航する。

## 1月17日

- ロシア中銀、2022年の国際収支統計（推計値）を発表。経常黒字は前年比85.9%増の2,274億ドル、貿易・サービス収支は2,823億ドル（66.0%増）。財・サービスの輸出が14.2%増、輸入が9.0%減だった。
- プーチン大統領、経済問題に関する会議において、食料備蓄の必要性に言及、輸出を一部制限する可能性を示唆した。
- ショイグ国防相、兵士の総数をおよそ115万人から150万人に増やすことをプーチン大統領が決定したと発表。
- エネルギー、機械、貿易分野のロシア企業に対し、非友好国株主の投票なしで意思決定を認める大統領令が発表され、即日施行された。制裁対象で年間売上1,000億ルーブル超の企業が対象。
- ロイター（1月17日付）によると、欧州が海上輸送による欧州域内のロシア産原油の輸入を禁止したことを受け、アジア向け輸出が増加しているという。ロイター通信が報じた。バルト海沿岸のウスチ・ルーガ、プリモルスク両港から1月前半に輸出されたアジア向けロシア産原油は280万トンで、昨年12月前半と比較し27%増えた。主な大口顧客は中国、インド。

## 1月18日

- コメルサント（1月18日付）によると、2022年末までにロシアのドメイン「.ru」の数が前年比88.2%減少し493万件となった。ロシア市場からの外国人・企業の撤退が影響しているという。
- コメルサント（1月18日付）によると、2022年に市場に参入する意向を表明した約45ブランドのほとんどはまだ店舗を開いていない。主にトルコ、中国、インドの小売業者

だが、物流面での困難が続いているためだという。

- ラブロフ外相、ウクライナ侵攻への停戦和平交渉について、欧州大西洋地域全体の安保体制再構築を含めた協議をしたい旨の発言をした。日本についても、軍事化の道を進んでいるとして非難した。
- 国家繁栄基金（NWF）の残高が1月1日時点で1,484億ドルとなり、1カ月で381億ドル減少した、財政赤字補てんのため政府が現金を引き出したとみられる。NWFは石油収入の一部を積み立てている政府系ファンド。
- プーチン大統領、第2次世界大戦で激戦地となったサンクトペテルブルクを訪れ、記念碑や共同墓地で犠牲者を追悼。
- ロシアの民間軍事会社「ワグネル」の元指揮官がノルウェーで亡命の申請。
- ミシュスチン首相、国連欧州経済委員会への2022年分拠出金支払い停止を承認。

1月19日

- ロシア国内の公立病院で医薬品の購入量を減らし始める動きがあるという。新型コロナウイルスの発症率が低下したこと、ウクライナ侵攻を背景としたコスト削減が背景にあるという。コメルサント紙が報じた。

## OCIS

1月17日

- カザフスタン政府、26日から外国人の滞在ルールを改正する。ビザなし入国者は最初の入国日から180日間のうち90日間滞在できることとする。これまで出入国を繰り返すことで実質的に無期限滞在することが可能だった。動員令を受け入国したロシア人は、長期滞在のため就労や就学をして一時滞在許可を取得するか、出国するかを選択に迫られる。

1月18日

- ベラルーシ国家統計委員会によると、2022年のGDP成長率はマイナス4.7%だった。当初の見通しではプラス2.9%だった。

## ○欧州

1月11日

- ポーランドのモラビエツキ首相はフランスのマクロン大統領と二国のウクライナの支援、安全保障などにつき電話会談した。

1月12日

- イタリアのウルソ企業・メイドインイタリー相、キーウを訪問。ゼレンスキー大統領や政府幹部と会談。技術・産業協力に関する合意書に署名した。3月に伊・宇関係機関・企業が参加する復興会議を開催することを明らかにした。

1月13日

- 「ウクライナ復興に集中していたが、ウクライナでの事業は依然としてリスクが非常に高いという考えを見直す必要がある」とポーランドのブダ開発・技術相が述べた。在ポ

ーランドウクライナ企業数は急増しており、2022 年末までに 1 万 7,900 社が設立された。ポーランド経済研究所の調査によると、そのうち 24%が建築、16%は情報通信、14%がサービス業のウクライナ企業が占める。ウクライナで事業を続けることをできなくなった企業家が増えており、2023 年に在ポーランドのウクライナ企業は更に増えると想定されている。「ビジネス・フォー・ウクライナ」では、ウクライナ企業に対してポーランドからの EU ビジネス展開支援、ビジネス相談、無料コワーキングスペースの提供、ビジネスパートナーとのマッチング支援などが行われる予定である。

#### 1 月 15 日

- 英国のスナク首相はウクライナのゼレンスキー大統領と電話会談し、陸軍の主力戦車「チャレンジャー2」を供与すると発表した。
- ポーランドにおけるウクライナ避難民のうち女性の割合は 94%。その中で 82%はポーランドで働いた経験がなく、75%はポーランド語能力「なし」か「低い」。避難民支援を行うプログラマー学校「Kodilla.com」と「Together」は女性避難民を対象に無料のプログラマー研修を開始した。約 1,400 人ウクライナ女性がこの研修に登録されている。

#### 1 月 16 日

- 欧州委員会のフォン・デア・ライエン委員長、17 日にウクライナへマクロ財政支援として 180 億ユーロのうち 30 億ユーロを提供すると発表。欧州委は 2023 年に総額 180 億ユーロを提供するとウクライナと合意しており、第 1 弾の送金となる。
- ポーランドのモラビエツキ首相、ドイツを訪問し、第 3 次世界大戦を避けるため欧州はウクライナを支援しなければならないと発言した。ドイツ政府のウクライナ武器供与を促した。

#### 1 月 17 日

- オーストリアのライフアイゼン銀行インターナショナル、1 月 10 日にウクライナ中銀が公表した外国銀行へのロシア撤退要請についてコメントを発表。ドネツク州、ルハンスク州、クリミアで活動を一切していないとした上で、ロシア事業は完全撤退も含めあらゆる戦略的な機会を検討していると表明した。
- 独石油大手ウィンターシャル DEA、同社監督委員会が、取締役会によるロシア撤退の決定を承認したと発表。53 億ユーロの損失を見込んでいる。
- ポーランドのドゥダ大統領はダボス会議に参加し、他国に対しウクライナ武器供与を促した。

#### 1 月 18 日

- 2 月 24 日以降、約 925 万 2,000 人の避難民がウクライナからポーランドへ入国した。また、約 742 万 2,000 人はポーランドからウクライナへ帰国した（1 月 18 日時点）。
- フィンランド税関幹部、2022 年末時点でのロシアからの輸入に従事するフィンランド企業数は 100 未満で、前年に比べ 85%減少したと明らかにした。

## ○中国

1月13日

- ロイター（1月13日付）によると、少なくとも4隻の中国籍大型タンカーがアジアへロシア産原油を輸送している。

1月16日

- コメルサント（1月16日付）によると、12月の中国の対米の輸出は前年同月比19.5%減、EU17.5%減、ロシア8.3%増。米国からの輸入は7.1%、EU13.4%減、ロシアからの輸入8.3%増。

## ○その他国・地域

1月18日

- カナダ政府、ウクライナへの追加支援を発表。装甲兵員輸送車200台を追加供与する。

## 2. 今後の日程

2月3日 EUウクライナサミット（キーウ）

3月 ウクライナ復興会議（イタリア）

5月19～21日 G7サミット（広島）

時期未定 プーチン大統領による年次教書演説

時期未定 ウクライナ復興会議（英国）

2024年

3月 ロシア大統領選

春 ウクライナ大統領選

担当部署：

ジェトロ海外調査部欧州ロシア CIS 課ロシア CIS 班

浅元、小野塚

電話 03-3582-1890

ORD-RUS@jetro.go.jp